

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校、学科、学生数等

単位：人

学 校 名	学科等の名称	開設年度	学則定員	H30年4月 入学者数	収容定員 A	左の現員B H30.5.1現在	充足率 B/A %
横浜美術大学 (所在地) 横浜市青葉区鴨志田町	美術・デザイン 学 科	平成 22 年度	1 年次 190 編入 6	212 1	772	642	83.2
トキワ松学園高等学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	全日制課程 普 通 科	昭和 23 年度	各学年 200	107	600	392	65.3
トキワ松学園中学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷		昭和 22 年度	各学年 200	60	600	154	25.7
トキワ松学園小学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷		昭和 26 年度	各学年 40	48	240	273	113.8
合 計			-	428	2,212	1,461	66.0

(2) 役員・評議員の概要（平成 30 年 5 月 1 日現在）

○ 役 員

・ 理事 定員 8人以上10人以内

現員 9人

理事 岡本 信明	理 事 飯田 靖夫
理 事 中山 正秀	理 事 田畑日出男
理 事 栗林 明弘	理 事 佐野みどり
理 事 小川 廣男	理 事 栗山 典子
理 事 浅川 正樹	

・ 監事 定員 2人

現員 2人

監 事 新保 博之	監 事 鬼鞍 哲夫
-----------	-----------

○ 評議員

・ 定員 23人以上25人以内

現員 25人

岡本 信明	中山 正秀	栗林 明弘	小川 廣男	浅川 正樹
安部 定	加藤 良次	阿部 光雄	松本 理子	清水 清一
今村 和之	百合岡依子	小笠原 廉	高貫 桂子	本多 由利
清原隆太郎	飯田 靖夫	丸山 宏	武田 博信	橋本欣三郎
小池 恭一	高坂 和子	飯野 博史	小池 宗和	小林 千秋

(3) 教職員数 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

単位：人

区分	法人事務局			大学			高等学校			中学校			小学校			合計		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
教員	0	0	0	39	132	171	32	11	43	15	7	22	19	0	19	105	150	255
	0	0	0	18	35	53	18	10	28	12	6	18	9	0	9	57	51	108
職員	2	1	3	15	31	46	5	1	6	3	2	5	1	0	1	26	35	61
	0	1	1	9	22	31	2	1	3	2	2	4	1	0	1	14	26	40
計	2	1	3	54	163	217	37	12	49	18	9	27	20	0	20	131	185	316
	0	1	1	27	57	84	20	11	31	14	8	22	10	0	10	71	77	148

注：大学専任教員には助手も含む。中高専任職員には ALT (外国語指導助手) を含む。

学長は理事長が兼務のためカウントしていない。

下段は女性の数で内数

(4) 理事会、評議員会開催状況

ア) 理事会 6回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	平成 29 年 5 月 30 日	・平成 28 年度決算及び事業報告 ・理事長職務代理者の指名 ・評議員の選任 ・報奨金制度 (内規) の制定 ・入学金免除の特例 (内規) の制定
定例	平成 29 年 7 月 4 日	・高等学校学則の一部改正
定例	平成 29 年 10 月 24 日	・横浜美術大学長の選任 ・小学学校学則の一部改正 ・高等学校・中学校・小学学校奨学生規程の一部改正 ・中学・高等学校長の選任
定例	平成 29 年 11 月 28 日	・評議員の選任
定例	平成 30 年 2 月 27 日	・監事候補者の選出 ・理事及び評議員の選任に関する規程の一部改正 ・横浜美術大学学則の一部改正 ・平成 30 年度における役員報酬及び役付手当の取扱い ・評議員の推薦 ・法人事務局長の選出
定例	平成 30 年 3 月 27 日	・平成 29 年度補正予算 ・理事選任 ・事務主任手当の新設に係る規程の改正 ・平成 30 年度当初予算及び事業計画 ・評議員の選任

イ) 評議員会 3回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	平成 29 年 5 月 30 日	・平成 28 年度決算及び事業報告
定例	平成 29 年 11 月 28 日	・理事及び評議員の選任に関する規程の一部改正
定例	平成 30 年 3 月 27 日	・平成 29 年度補正予算 ・評議員の選任 ・平成 30 年度当初予算及び事業計画 ・監事候補者の同意

(5) 法人の沿革

- 大正 5.7 創立者三角錫子、東京府豊多摩郡渋谷町に2年制の常磐松女学校を設置。
12.4 4年制の常磐松高等女学校となる。
- 昭和 13.4 5年制の常磐松高等女学校となる。
20.5 東京空襲により校舎焼失。
21.4 学校法人和光学園(世田谷区)に移転。
22.3 同学園より独立し、国学院大学の教室を借用し、再建の準備をする。
22.4 新制常磐松中学校設置。
22.7 財団法人常磐松学園設立。
23.2 目黒区碑文谷に校舎竣工。国学院大学より移転。
23.4 新制常磐松高等学校設置。
26.3 学校法人トキワ松学園設立。
26.4 トキワ松学園小学校設置。
41.4 トキワ松学園女子短期大学造形美術科設置。
62.4 短期大学別科(デザイン専修1年)設置。
- 平成 6.4 短期大学別科(デザイン専修)廃止。
7.4 短期大学の校名を「トキワ松学園横浜美術短期大学」に変更。
8.4 短期大学に専攻科設置。
12.2 目黒校舎建替え工事竣工。
13.4 短期大学の校名を「横浜美術短期大学」に変更。男女共学の実施。
16.3 短期大学6号館竣工。
17.2 短期大学体育館竣工。
18.11 学園創立90周年記念式典実施。
20.5 目黒体育館・プール竣工。
21.6 短期大学新本館竣工。
21.10 横浜美術大学設置認可。
22.4 横浜美術大学開学。短期大学造形美術科・専攻科 学生募集停止。
23.11 小学校創立60周年記念式典実施。
24.7 横浜美術短期大学廃止。
28.4 大学学科名称を「美術・デザイン学科」に変更。
28.11 学園創立100周年記念行事実施。

2. 事業の概要

1 横浜美術大学の教育研究環境の整備充実

1) 教育研究の推進・質的転換と推進

- ・ 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入の方針の展開と具現化

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）の「三つのポリシー」の重要性が中央教育審議会の累次の答申等において指摘されてきた。そのため「三つのポリシー」に基づく大学教育改革の実現に向け、中央教育審議会大学分科会大学教育部会により「三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」（平成 28 年 3 月 31 日）が示されると共に、すべての大学において三つのポリシーを一貫性あるものとして一体的に策定し、公表するよう学校教育法施行規則の一部が改正された（平成 29 年 4 月 1 日施行）。このため、本学でも平成 29 年 2 月 22 日開催の定例教授会において「大学の教育研究上の目標に関すること」の改訂版策定を承認した後、関係の委員会等でこの方針に沿った改定を行い、ホームページ上に大学の「情報公開」として「教育目標等について」のページに確実に公開した。

- ・ 学生のニーズに対応した新コースの開設検討

近年、ニーズが高まっているアニメーション分野の人材育成を見据え、本学実技コース教育を発展的に拡充することにより入学者の増加及び教育研究の充実を図るため、平成 30 年度からアニメーションコース（仮称）を開設することとし、教育課程及び施設・設備等について検討するために設置したWGにおいて進捗させ、平成 30 年度からの開設に向けて教室の改修工事、備品の整備を行うとともに諸規程等の整備を行い、学生受け入れの準備を整えた。

- ・ 教職課程再課程認定の取組み

教育職員免許法等が改正され、現に教職課程を置く大学が平成 31 年度以降も引き続き教職課程を設置しようとする場合は、平成 30 年 4 月末日までに再課程認定申請書を文部科学省に提出する必要があるとされたことを受け、教職課程研究室及び学務課において検討を重ね、平成 30 年 1 月 31 日開催の定例教授会における審議・承認を経て、平成 30 年 3 月 15 日に文部科学大臣に申請し、受理された。

- ・ 高大連携事業の推進

高校生に大学の授業を体験してもらい、本学の教育研究内容の理解を図るとともに進路選択の参考としてもらうこと等を目的として、協定締結高校及びトキワ松学園高校の生徒を対象に科目等履修生制度（高大連携）を従来から実施しており、平成 29 年度は、11 名の高校生を受け入れた。

また、高校へ出張授業プログラムを見直し、各研究室から全部で 26 プログラムを用意して積極的に周知を図った。

- ・ 地域連携を活用したアクティブラーニングの導入

学生が、課題の発見や解決に向けた主体的かつ協働的な学びを自ら可能にするアクティブラーニングについて演習科目を中心に行ってきたが、双方向授業をさらに発展させて、平成 29 年度から学生が地域の自治体・NPO 法人等が抱える課題等の調査を通してそれを解決するためのロゴマークのデザイン等を行うビジュアルコミュニケーションデザイン関係の授業の中に取り入れた。

2) 寄付講座「修復保存コース」の本格的な実施

本年度 4 月から、環境変化や経年による劣化、破損した美術品・工芸品、あるいは個人・家族の宝物

としての美術品・工芸品等の修復保存に関わる修復技術者を育成するためのコースとして、教授2名、助手1名の体制でスタートし、平成29年度の受け入れ学生は2名であった。また、コースの充実策として平成30年の夏からスタートするサマースクールのプログラム開設を目指して、台湾の正修科技大学と提携を結ぶとともにイタリアのパラッツォ・スピネッリ芸術修復学院との提携・調印に向けて準備を進めた。

3) 改革総合支援事業の推進

私立大学改革総合支援事業は、文部科学省が「教育の質的転換」、「地域発展」などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対し支援する取り組みである。タイプ1「教育の質的転換」（全学的な体制での教育の質的転換を支援）には3年連続、タイプ2「地域発展」（地域社会貢献、社会人受入れ、生涯学習機能の強化等を支援）には2年連続で選定され、累計約1,400万円の補助金獲得となった。

4) 教員免許状更新講習の実施

本学で初めて実施する「教員免許状更新講習」は、平成29年3月21日付けで文部科学大臣の認定を受けたことから、学内の関係部署が連携し、7月31日から5日間にわたり実施した。初めての実施に拘わらず受講者は定員40名に対し、すべての領域を受講した者21名、一部の領域を受講した者10名、合計31名であった。

5) 履修証明プログラム（プラクティカル・アート・スペシャリスト（PAS）プログラム）の実施

平成27年9月より導入した本プログラムは、平成29年度履修者14名であり、各々が生涯学習公開講座と正規授業科目を履修し順調に進んでいる。なお、本年度中に履修者のうち2名が、既定時間数（200時間以上）及び既定年数（2年以上）を満たし、履修証明プログラムを修了した。

6) 情報インフラ集積化の推進

平成28年度の情報システム検討WGにおける検討に基づき、教育用コンピュータ端末数について従来の約300台から230台へと必要台数を見直しリプレースを実施・運用を開始した。これに伴いコンピュータ教室についても1教室を閉鎖することで、コンピュータ資源の集約化を図った。また、平成29年度の入学者数増に対応するため、コンピュータ端末27台を年度途中で新たに追加し、その充実を図った。

7) FD・SD活動の推進

大学としての教育の質向上を図るため、教員の自主的・自律的・集団的な日常教育改善の努力を促進・支援するため、種々の取り組みを行ってきたが、平成29年度は、特に情報弱者（障害学生・外国人留学生等）に対する支援体制等の整備及び教職員の外部研修会への積極的な参加を促進する取り組み等を行った。また、FD・SD活動の一環として、①コンプライアンスに関する研修会（講師：牧山嘉道／弁護士・本学非常勤講師）②講義形式・班別討議形式による研修会（テーマ：「大学改革」「学生の厚生補導」等）③ハラスメント研修会などの研修会を実施し、多くの教職員が参加した。

8) 学生支援活動の積極的展開

・ 学生支援体制の見直し

学生から提出される「学生生活に関する申告書」にスムーズに対応ができるように学生委員会で検討を重ねた結果、平成30年度から新学期のガイダンスが始まる前に、学生部長、1年担当教員、保健師、事

務担当職員などが集まって恒常的な学生支援体制を整え、情報共有・情報交換を行うこととした。

- ・ 修学支援の強化

本学独自の奨学生 22 名(前年度 20 名)を選考し、修学支援の強化を図った。また、入学試験時に行われる特待生チャレンジ制度による特待生選考や、各学年成績上位者に対する特待生など、各特待生 24 名(前年度 21 名)を選考した。さらに学生委員会主催の特待生との歓談会なども実施し、特待生としての意識向上を図った。

- ・ 就職支援の強化

平成 29 年度から「キャリアデザイン科目」を 3 科目新規設置したことにより、延べ 200 名(全学生数の約 3 分の 1)が履修した。1・2 年次から進路を考える機会、夏期インターンシップ参加(28 名 19 社)、平成 30 年度卒業予定者就職活動において採用活動解禁 1 週間での企業エントリー数 1.6 倍と、前年より増加し、就職支援の強化に繋がった。なお、平成 29 年度卒業生は、就職希望者(卒業者の 65%)に対し就職率 92%という結果となった。

- ・ 創作活動支援の強化

出品・発表支援制度により、本年度は 3 件の学外出品支援を行った。今後さらにこの制度をアピールし、多くの学生に利用を促すこととしている。また、学生の創作意欲の向上につながる金兎賞に本年度も 1 名を選考した。

9) 入試対策の強化

- ・ A O 入試・推薦入試の重点化

A O 1 期では、昨年度比約 2 倍の志願者があり、A O 入試(I 期～V 期)全体でも昨年度比 1.8 倍の志願者増となり、選抜試験としての大きな役割を果たしてきている。また、指定校推薦入試では、I 期 II 期あわせて昨年度比 1.4 倍の志願者増となった。

- ・ 大学行事と入試の連携強化

A O 入学試験、指定校推薦入学試験など、本学が第一志望の学生を早くから取り込むために、描き講習やオープンキャンパスなどの広報行事と連動を図っている。また、昨年同様、夏季描き講習の最終日と試験日を合わせ、参加者については志望理由書の免除等、受験するためのハードルを下げるなどの工夫を行っている。また、描き講習等で作成した作品をそのまま持参して面接することができるなど、昨年度強化した連携を幅広く周知したことにより、志願者増となった。

- ・ 新受験層の開拓と入学前教育の充実

美術を学ぶ上での基礎知識(物の見方、捉え方、発想力)に関する講義と実技指導により、入学後の授業へ円滑に臨めるようサポートする「入学前教育」を実施している。特に、早期に入学が決定する A O 入学試験合格者は必須としている。

10) 大学ギャラリーの多様な活用

招聘作家、本学学生等による展覧会を 8 回開催した。展覧会を一般公開することにより、教育研究成果を社会に還元すると共に、地域の文化の振興及び美術、造形分野の裾野拡大に貢献した。その他、授業での制作物の展示及び講評会、撮影等での使用や高校生向けイベント等の見学プログラムとしても活用した。

11) 地域連携・社会貢献の推進

- ・ 地域連携センターによる各種講座の開催等の事業の推進

平成 29 年度は、社会人対象講座 (30 講座)、青葉 6 大学連携講座 (1 講座)、美術の先生のためのリフレッシュ講座 (9 講座)、中学生のための美術教室「美術部やろう Z」(5 講座)、こどもアトリエ村 (4 講座)を開講し、計 49 講座 (講演会を含め約 750 人受講)となった。また、3 月に本学で開催した「平成 29 年度生涯学習公開講座受講者作品展」では、95 点の作品を展示、受講者の成果発表であると同時に一般公開することで、本学の生涯学習講座への理解と美術への関心を深めることに寄与した。

・連携事業の推進

地域連携センターを窓口とし、本学の資質を活かした以下の連携事業及び社会貢献活動を実施した。

- ・ 横浜市国際局・横浜市フランクフルト事務局と連携し、海外アーティストとのアートコラボレーション企画を実施。更にこの企画では企業 2 社に協力を仰ぎ、産官学連携事業として充実した企画となった。
- ・ ヨコハマ大学・都市パートナーシップ協議会との事業の推進
連携事業「ヨコハマ大学まつり」への参加及びスタッフジャンパーロゴ制作を行った。
- ・ 横浜市市庁舎移転新築工事に伴う仮囲いアートプロジェクトでは 3 年にわたり増殖するアート企画として学生から募集した作品を掲出した。
- ・ 横浜市教育委員会との連携事業として、横浜市大学連携・協働協議会の取り組みを啓発するポスター制作を行った。
- ・ 神奈川県大学生涯学習推進協議会との連携事業では「生涯学習フェア」に参加した。
- ・ 川崎市健康福祉局との連携事業として、「いのちの教育プログラム」に係る教材開発を行った。
- ・ 全国森の循環推進協議会との連携事業として、はまっこどうしザ・ペーパー事業におけるロゴマークのデザイン及び「森と水の祭り」においてワークショップを実施した。
- ・ 青葉区内の老人福祉施設において、学生の作品展及び巡回展を開催した。
- ・ ヨロンアイランドファーム株式会社との連携事業として、町おこしを目的とした商品販売促進のためのキャラクターデザイン制作を行った。
- ・ 青葉交通安全協会、警察署との連携事業として、交通安全看板デザイン制作を行った。
- ・ 青葉区桜台商店会との連携事業として、絵本の展覧会、椅子の作品展を開催した。
- ・ その他、市内の地区センター、近隣中学校、小学校での学生作品展示、T A、似顔絵描きボランティアなどを実施した。
- ・ 青葉区とは全国都市緑化よこはまフェア連携事業「フラワーネックレス青葉 2017」関連として、「フォトジェニック青葉 花と緑のフォトコンテスト」の委託運営、講座開講、審査員を行った。また、みらいつくり大学青葉キャンパス「あおば花と緑の魅力発見講座」では、グラフィックレコーディングの他、成果物として冊子を制作した。
- ・ 青葉区と青葉区内 6 大学との連携・協力に関する協定に基づく事業の推進
青葉 6 大学連携では引き続き、連携講座の開講、学生組織による「アオロク」による地域の清掃活動、学童保育サポート等のボランティア活動を行った。
- ・ その他、障害児を持つ親のための「サポートファイルかけはし」の表紙、挿絵を制作、「AOBA デジタル・アートミュージアム」開設に向けた検討委員会への教員派遣、青葉消防署主催の防火ポスターの審査等を行った。
- ・ 奈良県五條市との連携協力 (スケッチツアー) の継続等、各自自治体からの要請にできる限り対応した。

12) 「横浜美術大学の将来計画について」を策定

本学は、平成 32 年度に横浜美術大学として開学 10 周年を迎える。新たなる横浜美術大学をスタートす

るにあたって、教育の質を高め、社会から求められるニーズに的確に応え、大学間や自治体・産業界との連携・協力を強化し、社会から信頼され支援を受けるに相応しい大学を目指すための指針である「横浜美術大学の将来計画」を策定するよう将来計画検討会議に諮問し、年度末に答申を受けた。今後は、この答申に記載されている「経営戦略本部」等必要な組織を設け、答申事項に沿って具体的な検討を進めることとした。

2 中学校・高等学校及び小学校の特色ある教育活動の実践

1) 新トキワ松方式の推進による中学・高校の活性化

教育活動のP D C A徹底による学習効果の向上及び校務の効率化を前提にして進めた。

① 思考力教育の推進

- ・ 新授業「思考と表現」中1開始とそれに伴う広報活動

新授業として「総合的学習の時間」の中で行った。日本教育新聞や教育雑誌等の取材も受け、思考力教育の基礎力を養う授業として注目を集めた。

- ・ 新授業「思考と表現」高一準備（2018年度開始）

高校でもプレ授業がスタートした。2018年度より「学校設定教科」としてスタートするため中学での反省も生かして準備を行った。学校説明会や合同相談会にて大学入試改革の話に合わせてアピールした。

② 「3つの基本」継続と発展

- ・ 「トキワの5分」「なぜ?つまり」「100の対話」の継続と発展

- ・ 集中力授業、集中力部活の意識付と実践

授業においては「トキワの5分」を使った復習とまとめを意識することで、ゴール設定ができ、集中力が保てている。「100の対話」に向けた挨拶は、昨年より積極的になった実感を得ている。学校説明会のアンケートなどでも生徒達の挨拶が高評価をいただいている。

③ 国際力教育の推進

- ・ 他国のユネスコスクール・教育機関との生徒及び教員の交流

先方の都合で、今年度はインドネシアの留学生受け入れはなかった。代わりに台湾の私立学校の授業見学、授業体験を受け入れた。また、国際交流部、マンドリンギター部がパーシモンホールで行われた、目黒ユネスコ協会主催のサマーフェスティバルに参加した。

- ・ 5ヶ国25大学特別推薦制度の浸透

1名推薦で合格。諸事情から今後イギリスの推薦をやめ4か国とした。

- ・ A L T（外国語指導助手）の活用拡大

9月に1名変更となった。昨年度より多くの活用場を設けることができた。

2) 学力および進学力向上に向けた方策

- ・ トキゼミ（校内予備校）の業者変更や指導方法の改善により学力進学力向上歩図る

業者変更に伴い、上位者は集団授業、基礎対策希望者は少人数指導でと分けたことで効果をあげた。しかし、講師による差もあり、後半に続かない生徒も出てきたため、次年度は募集方法や講師の変更など改善を行う。

3) ICT教育の充実

- ・ 電子黒板及びタブレット端末活用の更なる推進
借用中のタブレットの期限が終了したため、新しいタブレット40台と電子黒板2台を購入した。台数も増えたため、英語以外にも使用頻度が高まった。特に図書室には電子黒板の設置と23台のタブレットが置かれ、授業が充実した。
- ・ 校内ICT環境の整備（継続）
校舎3・4階の校内LANが整備され、教室でのPC使用が可能になった。
- ・ 美術講座でのPC活用
今年度は授業において、作品をPCからモニターにつなぎ解説していった。

4) 高校美術デザインコースの強化・拡大による募集増

- ・ 高大連携の強化
カフェテリア改修に伴い、大学の作品を地下廊下とカフェテリア内、外階段下などに展示。
- ・ 美術特色化として中学における特別講座などの推進
横浜美大教員による漫画研究部への特別指導を行った。
- ・ 進路指導の強化による進学実績の向上（下表参照）

	平成29年度入試	平成30年度入試
多摩美術大学	7名	10名
武蔵野美術大学	2名	5名
日大芸術学部	1名	3名
横浜美術大学	3名	7名

- ・ 広報活動の範囲拡大
前年度とほぼ同数に留まる。
- ・ 画塾への訪問
担当者変更の上、実施した。

5) 小中高大連携強化の推進

① 部活動の交流

- ・ トキ小生の中高部活体験入部及び継続参加を推進。
部活体験から継続入部も継続して行われ定着してきた。

② 高大連携強化の継続

- ・ 横浜美大への進路指導強化
合計7名が推薦入学した。
- ・ 文化祭への横浜美大学生・教員の作品展示継続
小中高の児童・生徒も作品作りに参加し、合同作品「ポコス」を展示。その後横浜トリエンナーレ2017においても展示された。
- ・ 横浜美大教員による中高授業担当派遣
情報授業を大学教員が担当した。
- ・ デッサン自習室の講師派遣継続
自習室の講師派遣は継続したが、人数がまちまちでもあるため、受験講座に変更する提案が

出されている。

- ・ 中学生向け講座の継続

「美術部やろうZ」に参加。中3サマースクール事前学習として、金沢「21世紀美術館」の見学に向けて、現代アートについての講座を行った。

6) 広報活動の強化

① トキ小生内部進学のための方策

- ・ 低学年からの説明会や懇談会実施

4・5年生、5・6年生の保護者説明会を行い、在校生や卒業生の声を届けた。また、6年生保護者会にも出向いてお話をした。

- ・ 大学進路実績や外部評価を小1～6まで情報発信

トキ小生の進路実績を配布

② 塾・中学校対策

- ・ 外部評価の情報発信

サンデー毎日・プレジデント ファミリーの記事を配布・宣伝した。

- ・ 塾での出張講座（理科実験など）

日能研中目黒とユリウス大岡山で理科実験教室を実施。

③ その他

- ・ 学園外郭団体への外部評価の情報発信

紙媒体から、一斉メール配信への移行計画準備中

7) 小学校における教育活動の推進

- ・ 平成29年度は5年生まで二クラスにして、本校の大きな特色である、きめ細かい指導がより推進できた。さらに平成30年度入試の結果、平成30年度は全学年の二クラス化によって学校全体としての形が完成することとなった。

- ・ アフタースクールのプログラムは、ドローン、ロボットプログラミングなどから独楽、料理、絵本作りなど多岐に渡っているが、特に、女子の募集拡大にもなるであろう女子向けのチアダンス、一輪車、料理教室なども充実させた。みどり会による人材の協力は今後の課題である。

- ・ キャリア（専門技能）のある保護者による出前授業は、税金教室として継続し、さらにその拡大を図るべく準備をし、平成30年度から少しずつ広げていく。先月、保護者にご協力をお願いをし、現在5, 6名の申し出がある。

- ・ 美術教育の充実では、横浜トリエンナーレの2017に展示された「ポコス」の作品制作に横浜美術大学教員指導のもと、小学校全員が参加した。これを足場にして、平成30年度は、長期休暇中の横浜美術大学教員による出張講座など更なる横浜美術大学との連携による美術教育の充実を検討する。

- ・ 校内研修会では、平成30年度からの本校の目玉である英語の授業について、体制やカリキュラムなどの議論を行い、新しいものにした。また、プログラミング学習やICT教育への本校の取り組み方や実践の研究を進め、平成30年度につなげていくものにした。

8) 小学校のアピールポイントの再構築

- ・ 私学の財産の大きな一つである教員の一人一人の「私のスペシャル授業」を1回ずつやってもらい、

校長の目を見て、校長がその様子をホームページにのせることによって、如何に魅力的なすばらしい先生がいるかということ、本校の入学を希望する保護者にアピールできた。また、さらに「こんな先生のいる学校に子どもを通わせたい」という気持ちを持たせ、本校に興味を持ってもらった。

3 学園事業への取り組み

1) 教育研究環境の整備

百周年記念事業寄付金を活用して、カフェテリアをリニューアルすると共に周辺の廊下を含めたエリアを横浜美術大学ギャラリー委員会が監修する大学ギャラリーとして新設した。9月4日のオープニングセレモニーでは、青木目黒区長をはじめ、吉原東京都生活文化局私学行政課長、岡本理事長、生徒代表、児童代表によりテープカットが行われた。この「新カフェテリア・大学ギャラリー」は多様な美にいつでも触れることのできる空間として、本学園の「美の教育」を補完する場となっている。また、9月13日には本学園といであ株式会社の間で、同社の山中湖畔にある富士研修所をトキワ松学園「山中湖 森と湖の家」として利活用するための調印式並びに横浜美術大学の丸山助教指導による重厚な創作看板の除幕式が行われた。10月には、東横線都立大学駅副駅名標を本学園のスクールフィッシュ・ダンゴウオ（さかなクン画）とスカート柄を取り入れた斬新なデザイン（浅川横浜美術大学美術学部長監修）に一新して話題になると共に、車内放送と併せて本学園を更にアピールするツールとなっている。

2) 経営健全化の推進

本年度は、平成28年度からの三か年を財政健全化計画期間として収支均衡予算の中間年であった。前年度に引き続き期末手当を中心とした人件費の大幅な削減と教育研究費及び管理経費の節減を踏襲した結果、基本金組入前当年度収支差額は8181万円となり、9年ぶりの黒字となった。この原因は大学の入学者数が順調に増加して2年連続で入学定員190名を超えたことに起因するものである。大学教職員が一丸となって入学者増のための広報活動や地域連携事業等に専心努力した成果ともいえる。しかし、今年度は大学全館のトイレ・ウォシュレット化改修工事を施工したが、雨漏りの常態化が続く横浜美大の校舎、あるいはエアコン等の全面交換が予想される目黒校舎など経年劣化に伴う施設関係の来年度以降の支出を考慮すると、真の経営健全化に向けた取り組みは道半ばである。

4 平成29年度各部門入学者・卒業者等の状況

単位：人

区 分		平成29年4月入学		平成29年度 卒業者数
		志願者数	入学者数	
大 学	1年次	292	196	115
	2年次	2	2	
	3年次	4	4	
高 等 学 校		236	169	133
中 学 校		229	46	44
小 学 校		110	41	43

3 財務の概要（経年比較）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末
固定資産	7,530,667	7,792,179	7,613,753	7,483,277	7,335,501
流動資産	1,568,152	1,347,380	1,186,972	1,337,879	1,341,164
資産の部合計	9,098,820	9,139,560	8,800,726	8,821,157	8,676,665
固定負債	903,376	1,169,425	1,022,425	857,222	825,318
流動負債	678,643	648,675	698,959	922,000	727,600
負債の部合計	1,582,019	1,818,100	1,721,385	1,779,222	1,552,918
基本金	11,230,739	11,361,594	11,388,417	11,284,194	11,379,547
繰越収支差額	▲ 3,713,938	▲ 4,040,134	▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800
純資産の部合計	7,516,801	7,321,460	7,079,341	7,041,934	7,123,747
負債及び純資産の部合計	9,098,820	9,139,560	8,800,726	8,821,157	8,676,665

（2）資金収支計算書

単位：千円

収入の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金収入	1,574,589	1,449,483	1,351,069	1,345,349	1,447,960
手数料収入	15,966	14,763	15,729	19,802	22,911
寄付金収入	24,533	33,697	34,539	39,775	72,000
補助金収入	516,579	584,516	516,999	530,956	535,132
資産売却収入	0	0	100	0	0
付随事業・収益事業収入	7,194	8,259	9,321	9,489	14,896
受取利息・配当金収入	1,584	390	486	254	242
雑収入	34,321	27,290	48,555	103,595	54,376
借入金等収入	0	382,200	1,200	1,200	400
前受金収入	353,614	326,746	340,277	427,745	437,369
その他の収入	55,625	147,992	117,143	48,645	266,778
資金収入調整勘定	▲ 369,237	▲ 473,127	▲ 372,356	▲ 465,228	▲ 473,781
前年度繰越支払資金	1,641,341	1,531,064	1,230,189	1,145,266	1,217,488
収入の部合計	3,856,114	4,033,278	3,293,255	3,206,852	3,595,774

支出の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費支出	1,473,313	1,445,927	1,466,752	1,392,935	1,344,940
教育研究経費支出	409,785	430,293	346,423	301,885	332,652
管理経費支出	154,976	160,415	149,128	140,291	116,736
借入金等利息支出	20,381	17,086	16,645	13,022	9,657
借入金等返済支出	152,950	153,150	152,750	152,350	174,830
施設関係支出	16,965	516,578	0	15,717	54,652
設備関係支出	41,337	23,339	19,993	50,006	72,021
資産運用支出	30,000	30,000	30,000	33,700	110,000
その他の支出	124,558	103,064	84,015	122,072	232,963
資金支出調整勘定	▲ 99,218	▲ 76,766	▲ 117,720	▲ 232,618	▲ 152,401
翌年度繰越支払資金	1,531,064	1,230,189	1,145,266	1,217,488	1,299,720
支出の部合計	3,856,114	4,033,278	3,293,255	3,206,852	3,595,774

※学校法人会計基準改正（H27年度決算より）前の年度については、改正後の様式に組み替えて表示。

(3) 事業活動収支計算書

単位：千円

区 分		2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	2 9 年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,574,589	1,449,483	1,351,069	1,345,349	1,447,960
		手数料	15,966	14,763	15,729	19,802	22,911
		寄付金	24,533	33,697	29,052	33,741	66,470
		経常費等補助金	514,808	490,824	515,456	507,793	529,660
		付随事業収入	7,194	8,259	9,321	9,489	14,896
		雑収入	17,202	23,711	33,377	62,507	16,454
		教育活動収入計	2,154,292	2,020,737	1,954,007	1,978,684	2,098,353
	支出の部	人件費	1,467,955	1,477,470	1,450,444	1,357,177	1,317,503
		教育研究経費	622,801	638,920	569,412	516,480	556,786
		管理経費	163,131	168,709	157,185	148,001	125,061
		徴収不能額等	6,999	3,342	5,086	6,112	7,304
教育活動支出計		2,260,886	2,288,441	2,182,128	2,027,771	2,006,655	
教育活動収支差額		▲ 106,594	▲ 267,704	▲ 228,121	▲ 49,086	91,698	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,584	390	486	254	242
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,584	390	486	254	242
	支出の部	借入金等利息	20,381	17,086	16,645	13,022	9,657
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	20,381	17,086	16,645	13,022	9,657
教育活動外収支差額		▲ 18,797	▲ 16,696	▲ 16,159	▲ 12,768	▲ 9,415	
経常収支差額		▲ 125,391	▲ 284,400	▲ 244,280	▲ 61,855	82,282	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	99	0	0
		その他の特別収入	2,667	94,805	7,923	30,291	12,804
		特別収入計	2,667	94,805	8,023	30,291	12,804
	支出の部	資産処分差額	3,151	5,748	5,861	5,842	13,274
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3,151	5,748	5,861	5,842	13,274
特別収支差額		▲ 484	89,057	2,162	24,448	▲ 469	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 125,873	▲ 195,341	▲ 242,118	▲ 37,406	81,812	
基本金組入額合計		▲ 112,830	▲ 130,854	▲ 26,823	▲ 3,479	▲ 96,696	
当年度収支差額		▲ 238,703	▲ 326,195	▲ 268,941	▲ 40,886	▲ 14,883	
前年度繰越収支差額		▲ 3,475,235	▲ 3,713,938	▲ 4,040,134	▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	
基本金取崩額					107,702	1,343	
翌年度繰越収支差額		▲ 3,713,938	▲ 4,040,133	▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	
(参考)							
事業活動収入計		2,158,548	2,115,936	1,962,517	2,009,230	2,111,400	
事業活動支出計		2,284,421	2,311,277	2,204,635	2,046,636	2,029,587	

※学校法人会計基準改正（H27年度決算より）前の年度については、改正後の様式に組み替えて表示。

(4) 主な財務比率比較

(%)

比率名	算式	評価	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	68.1	73.1	74.2	68.6	62.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.9	31.6	29.1	26.1	26.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	7.6	8.3	8.0	7.5	6.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.0	71.7	69.1	68.0	69.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	▲ 5.8	▲ 14.1	▲ 12.5	▲ 3.1	3.9
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	▲ 5.8	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 1.9	3.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	82.6	80.1	80.4	79.8	82.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	231.1	207.7	169.8	145.1	184.3

(備考) 評価: △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(財務比率の意味)

「人件費比率」：人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると収支悪化に繋がる要因となる。

「教育研究経費比率」：教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。

「管理経費比率」：経常収入に対する管理経費の占める割合を示す。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のためにやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

「学生生徒等納付金比率」：学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す。学校における最大の収入要素であり、この比率が安定的に推移することが望ましい。

「経常収支差額比率」：経常的な収支バランスを示す。学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率であり、高いことが望ましい。

「事業活動収支差額比率」：事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の占める割合を示す。この比率が高いほど自己資金が充実するため、高いことが望ましい。

「純資産構成比率」：純資産の総資産に占める割合を示す。総資産の財源が自己資金なのか、他人資金なのかを見るため、高い値ほど良い。長期的な財務状況を確認するための指標。

「流動比率」：流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期的な資金繰りに支障がないかをみるため、高い値ほど良い。この値が100%を切ると短期の資金繰りに窮している可能性がある。

(5) 各部門毎の事業活動収支計算書の経年比較

①法人部門

単位：千円

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	0	0	0	0	0
		手数料	0	0	0	0	0
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	25	26	114	5,605	6
		教育活動収入計	25	26	114	5,605	6
	支出の部	人件費	34,020	33,829	43,805	39,397	36,457
		教育研究経費	0	0	0	0	0
		管理経費	7,156	5,413	4,720	23,258	3,596
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計		41,176	39,242	48,526	62,656	40,053	
教育活動収支差額		▲ 41,151	▲ 39,216	▲ 48,412	▲ 57,051	▲ 40,047	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	2	2	2	1	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2	2	2	1	1
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		2	2	2	1	1
経常収支差額		▲ 41,149	▲ 39,214	▲ 48,410	▲ 57,050	▲ 40,046	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 41,149	▲ 39,214	▲ 48,410	▲ 57,050	▲ 40,046	
基本金組入額合計		▲ 184	▲ 133	▲ 28	0	0	
当年度収支差額		▲ 41,333	▲ 39,347	▲ 48,438	▲ 57,050	▲ 40,046	
財務比率 (%)	人件費比率	—	—	—	—	—	
	教育研究経費比率	—	—	—	—	—	
	管理経費比率	—	—	—	—	—	
	学生生徒等納付金比率	—	—	—	—	—	
	事業活動収支差額比率	—	—	—	—	—	

※学校法人会計基準改正（H27年度決算より）前の年度については、改正後の様式に組み替えて表示。

②大学部門

単位：千円

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	952,523	849,944	780,744	777,852	875,663
		手数料	6,135	5,383	6,882	8,876	13,289
		寄付金	2,699	6,725	6,532	13,454	53,247
		経常費等補助金	120,287	94,478	111,368	95,139	85,632
		付随事業収入	6,308	7,331	8,405	8,365	13,902
		雑収入	14,379	19,807	21,994	54,272	12,999
		教育活動収入計	1,102,331	983,668	935,927	957,960	1,054,733
	支出の部	人件費	658,825	653,339	646,821	604,973	577,843
		教育研究経費	363,837	410,571	350,345	302,927	334,315
		管理経費	95,569	100,430	96,257	80,818	80,814
		徴収不能額等	6,050	3,342	5,086	5,972	7,304
		教育活動支出計	1,124,281	1,167,682	1,098,510	994,691	1,000,277
教育活動収支差額		▲ 21,950	▲ 184,014	▲ 162,582	▲ 36,731	54,456	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	552	135	169	88	84
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	552	135	169	88	84
	支出の部	借入金等利息	0	0	2,853	2,525	2,454
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	2,853	2,525	2,454
	教育活動外収支差額		552	135	▲ 2,684	▲ 2,436	▲ 2,370
経常収支差額		▲ 21,398	▲ 183,879	▲ 165,267	▲ 39,167	52,086	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	251	92,501	220	19,712	742
		特別収入計	251	92,501	220	19,712	742
	支出の部	資産処分差額	1	1,680	1,934	3,901	5,774
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1	1,680	1,934	3,901	5,774
	特別収支差額		250	90,821	▲ 1,714	15,810	▲ 5,031
基本金組入前当年度収支差額		▲ 21,148	▲ 93,058	▲ 166,981	▲ 23,357	47,054	
基本金組入額合計		▲ 5,810	▲ 111,289	▲ 5,132	0	▲ 90,708	
当年度収支差額		▲ 26,958	▲ 204,347	▲ 172,113	▲ 23,357	▲ 43,653	
財務比率 (%)	人件費比率	59.7	66.4	69.1	63.1	54.8	
	教育研究経費比率	33.0	41.7	37.4	31.6	31.7	
	管理経費比率	8.7	10.2	10.3	8.4	7.7	
	学生生徒等納付金比率	86.4	86.4	83.4	81.2	83.0	
	事業活動収支差額比率	▲ 1.9	▲ 8.6	▲ 17.8	▲ 2.4	4.5	

③中学校・高等学校部門

単位：千円

区 分		2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	2 9 年 度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	425,482	406,595	374,758	369,586	376,475
		手数料	7,273	6,074	5,720	8,047	6,895
		寄付金	11,977	17,328	12,333	16,063	3,553
		経常費等補助金	316,757	315,842	319,841	326,291	349,550
		付随事業収入	886	928	916	1,124	994
		雑収入	2,142	2,527	7,708	1,962	2,889
		教育活動収入計	764,517	749,294	721,281	723,078	740,357
	支出の部	人件費	600,999	603,098	579,841	536,783	529,269
		教育研究経費	205,626	178,396	169,756	166,188	168,250
		管理経費	50,239	50,635	46,066	35,211	32,029
		徴収不能額等	392	0	0	140	0
		教育活動支出計	857,256	832,129	795,666	738,325	729,549
	教育活動収支差額		▲ 92,739	▲ 82,835	▲ 74,385	▲ 15,248	10,807
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	858	210	262	136
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			858	210	262	136	130
支出の部		借入金等利息	16,040	13,479	10,916	8,355	5,792
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	16,040	13,479	10,916	8,355	5,792
教育活動外収支差額		▲ 15,182	▲ 13,269	▲ 10,654	▲ 8,217	▲ 5,662	
経常収支差額		▲ 107,921	▲ 96,104	▲ 85,038	▲ 23,466	5,145	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	82	0	0
		その他の特別収入	1,918	1,781	6,298	8,862	10,193
		特別収入計	1,918	1,781	6,382	8,862	10,193
	支出の部	資産処分差額	2,458	2,496	1,830	1,610	7,233
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2,458	2,496	1,830	1,610	7,233
特別収支差額		▲ 540	▲ 715	4,550	7,252	2,960	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 108,461	▲ 96,819	▲ 80,488	▲ 16,213	8,105	
基本金組入額合計		▲ 77,982	▲ 15,874	▲ 15,874	0	▲ 1,648	
当年度収支差額		▲ 186,443	▲ 112,693	▲ 96,363	▲ 16,213	6,457	
財務比率 (%)	人件費比率		78.5	80.5	80.4	74.2	71.5
	教育研究経費比率		26.9	23.8	23.5	23.0	22.7
	管理経費比率		6.6	6.8	6.4	4.9	4.3
	学生生徒等納付金比率		55.6	54.2	51.9	51.1	50.8
	事業活動収支差額比率		▲ 14.1	▲ 12.9	▲ 11.1	▲ 2.2	1.1

④小学校部門

単位：千円

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	196,584	192,944	195,566	197,910	195,822
		手数料	2,556	3,303	3,126	2,878	2,727
		寄付金	9,855	9,644	10,185	4,222	9,669
		経常費等補助金	77,764	80,503	84,245	86,362	94,478
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	652	1,348	3,560	666	559
		教育活動収入計	287,411	287,742	296,683	292,040	303,256
	支出の部	人件費	174,109	187,202	179,974	176,021	173,933
		教育研究経費	53,336	49,951	49,310	47,363	54,221
		管理経費	10,166	12,228	10,140	8,711	8,620
		徴収不能額等	557	0	0	0	0
教育活動支出計		238,168	249,381	239,425	232,096	236,775	
教育活動収支差額		49,243	38,361	57,258	59,943	66,481	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	171	42	52	27	26
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	171	42	52	27	26
	支出の部	借入金等利息	4,339	3,607	2,875	2,142	1,410
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4,339	3,607	2,875	2,142	1,410
教育活動外収支差額		▲ 4,168	▲ 3,565	▲ 2,822	▲ 2,115	▲ 1,384	
経常収支差額		45,075	34,796	54,435	57,828	65,097	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	16	0	0
		その他の特別収入	496	521	1,404	1,715	1,868
		特別収入計	496	521	1,421	1,715	1,868
	支出の部	資産処分差額	690	1,569	2,094	330	266
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	690	1,569	2,094	330	266
特別収支差額		▲ 194	▲ 1,048	▲ 673	1,385	1,601	
基本金組入前当年度収支差額		44,881	33,748	53,761	59,213	66,698	
基本金組入額合計		▲ 28,852	▲ 3,557	▲ 5,787	▲ 3,479	▲ 4,339	
当年度収支差額		16,029	30,191	47,973	55,734	62,359	
財務比率 (%)	人件費比率	60.5	65.0	60.7	60.3	57.4	
	教育研究経費比率	18.5	17.4	16.6	16.2	17.9	
	管理経費比率	3.5	4.2	3.4	3.0	2.8	
	学生生徒等納付金比率	68.4	67.0	65.9	67.8	64.6	
	事業活動収支差額比率	15.6	11.7	18.0	20.2	21.9	